

2022

安全・環境報告書



TAIYO YUDEN

CONTENTS

安全と環境の基盤づくり

安全・環境マネジメントシステム	…02
安全・環境監査	…04
安全・環境リスクマネジメント	…05
安全・環境教育による人材育成	…06
環境会計	…07

環境への取組み

事業活動による環境影響の把握	…08
環境中期目標と達成状況	…09
地球温暖化	…10
気候変動への取組み	…11
廃棄物／水資源	…15
取組み事例	…17
化学物質の適正管理	…18

安全衛生への取組み

安全衛生中期目標と達成状況	…19
新安全衛生中期目標	…20
取組みと状況	…21

編集方針

本報告書の発行目的	太陽誘電グループは、企業の社会的責任を果たし、持続的に発展していく企業を目指しています。「安全」と「環境」への取組みは、太陽誘電グループが果たすべき重要な社会的責任のひとつとらえ、グローバルな視野に立った活動を推進しています。こうした私たちの考え方や取組み、主な成果などについて、できるだけわかりやすく体系的に開示するため、年度ごとに「安全・環境報告書」を発行しています。
対象読者	対象読者はお客様やお取引先をはじめ、事業所近隣の地域社会、株主、投資家、環境活動や労働安全衛生に携わる方々、NPO、NGO、学生、グループ社員など、幅広いステークホルダーを想定しており、海外の方々にもお読みいただけるよう英語版も発行しています。
ガイドラインの参照	報告内容に関しては、環境省の「環境報告ガイドライン(2018年版)」を参考にしています。GRIスタンダードを参考にし、環境に関する指標を掲載しています。また、太陽誘電グループの環境影響の特徴や独自のマネジメントシステムについてチャートを交えてご紹介するなど、現状の課題を明確にした上での具体的な報告を心がけています。
ホームページによる開示	本報告書は、資源の有効活用などを考慮し、太陽誘電のホームページにおいて公開しています。本報告書を通じて、皆様に私たちの安全・環境活動へのご理解を深めていただき、太陽誘電グループに対する客観的判断材料のひとつとしてご活用いただければ幸いです。

参照：太陽誘電ホームページ
<https://www.yuden.co.jp>

開示範囲

報告対象組織	太陽誘電株式会社および国内・海外の子会社を対象としています。安全・環境データについては、以下の太陽誘電の国内6拠点、連結子会社の国内10社および海外6社を対象としています。 【国内】 太陽誘電株式会社 高崎グローバルセンター／榛名工場／中之条工場／玉村工場／八幡原工場／R&Dセンター／(本郷太陽光発電所) 連結子会社 太陽誘電ケミカルテクノロジー株式会社／ 太陽誘電テクノソリューションズ株式会社／ 福島太陽誘電株式会社／新潟太陽誘電株式会社／ 太陽誘電エナジーデバイス株式会社／ 和歌山太陽誘電株式会社／ 太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社／ 株式会社環境アシスト／エルナー株式会社／ エルナー東北株式会社 【海外】 連結子会社 韓国 韓国慶南太陽誘電株式会社 中国 太陽誘電(廣東)有限公司 フィリピン TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC. マレーシア TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. マレーシア ELNA-SONIC SDN. BHD. タイ TANIN ELNA CO., LTD.
報告対象範囲	2021年4月1日～2022年3月31日までの活動実績を中心に報告しています。 (期間外の活動について報告する場合は、期間を明記します)
発行日	2022年7月 (前回発行：2021年7月、次回発行予定：2023年7月)

安全・環境マネジメントシステム 2-1

02

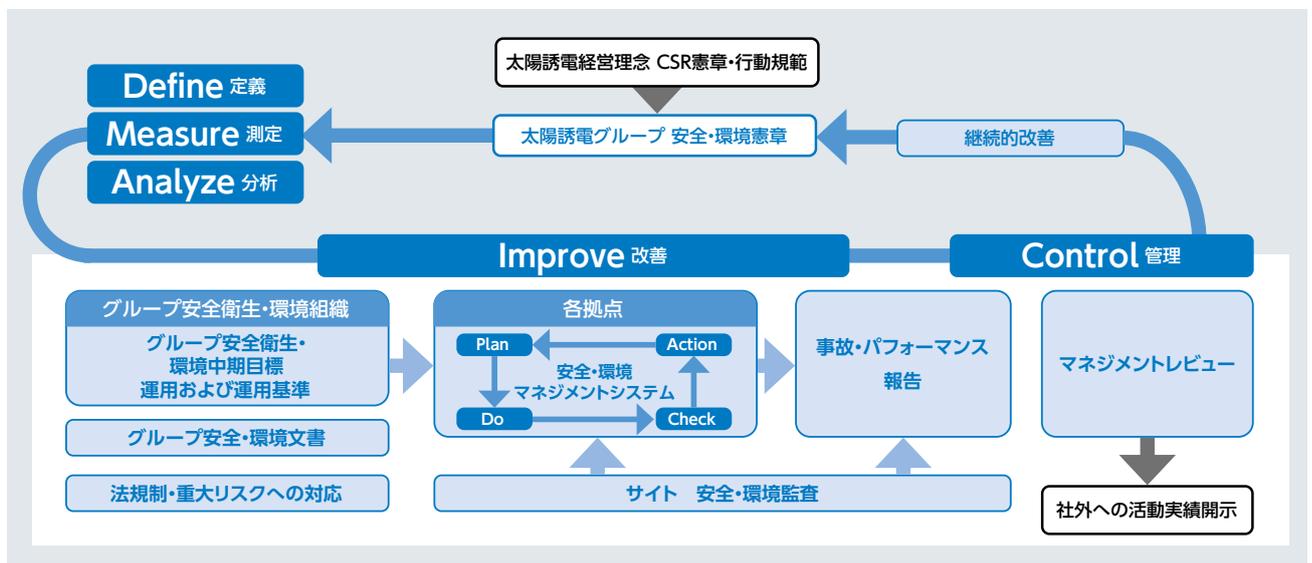
安全・環境マネジメントシステムの構築により、
グループ全体の意思統一を図った活動を行っています。

システムの概要

このマネジメントシステムは、大きなサイクルと小さなサイクルで構成されています。

グループ全体の大きなサイクルでは、共通の目標・基準を設定し、サイト監査や拠点からの報告により実施状況を確認し、マネジメントシステムのレビューを行い、継続的改善を図っています。

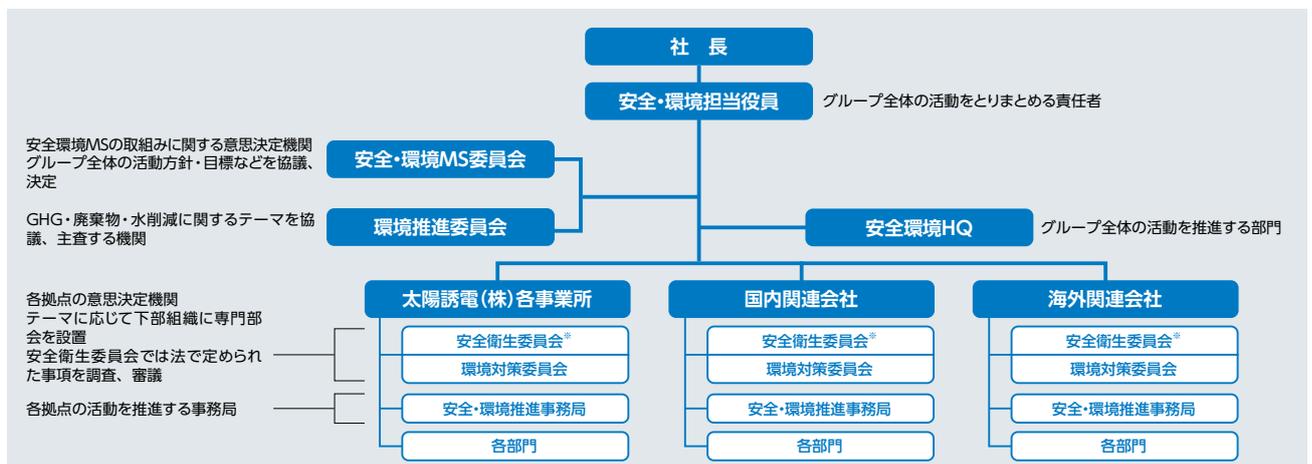
拠点ごとの小さなサイクルでは、ISO14001に準拠したマネジメントシステムおよび労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を構築し活動を行っています。



推進体制

社長から任命される安全・環境担当役員を太陽誘電グループ全体の統括責任者とし、安全・環境マネジメントシステムの推進体制を構築し、運用しています。

「安全・環境MS委員会」「環境推進委員会」の各会議体で、方針や取り組むべき課題を協議、決定しています。この決定事項を、拠点の責任者が具体化し、拠点内に伝達・徹底、推進しています。



※MSはマネジメントシステムの略

※HQはヘッドクォーターの略

※安全衛生委員会には会社側と労働者側の代表者が選出され参加しています。

安全・環境マネジメントシステム 2-2

03

マネジメントシステム認証取得状況

太陽誘電グループは、生産拠点および開発拠点でISO14001の認証を取得しています。

また、グローバルサプライチェーンにおける企業の社会的責任に取り組み、責任ある企業同盟であるResponsible Business Alliance(以下、RBA)が行う、Validated Assessment Program(VAP) 監査を計画に沿って継続的に受けています。

認証取得一覧

所在地	拠点名	ISO14001 認証	認証機関
日本	太陽誘電株式会社 高崎グローバルセンター 榛名工場/中之条工場/玉村工場 八幡原工場/R&Dセンター	4669324 (1998/10~) 国内統合認証	BV
	太陽誘電ケミカルテクノロジー株式会社		
	太陽誘電テクノソリューションズ株式会社		
	福島太陽誘電株式会社		
	新潟太陽誘電株式会社		
	太陽誘電エナジーデバイス株式会社		
	和歌山太陽誘電株式会社		
	太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社		
	エルナー株式会社		
	エルナー東北株式会社		
韓国	韓国慶南太陽誘電株式会社	KR002580 (2002/03~)	BV
中国	太陽誘電(廣東)有限公司	CNGZ302307-UK (2001/12~)	BV
フィリピン	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.	PH13/0920 (2001/11~)	SGS
マレーシア	TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.	EMS00226 (2002/10~)	SIRIM
	ELNA-SONIC SDN. BHD.	17318-E (2003/12~)	Kiwa
タイ	TANIN ELNA CO., LTD.	04 104 990506 (2004/03~)	TUV

安全・環境監査

04

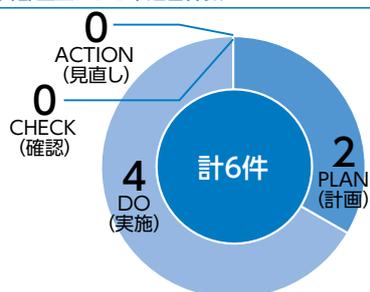
3種類の監査(トリプル監査)を実施して、拠点におけるコンプライアンス・事故リスク管理・環境影響などの状況を評価し、継続的に改善しています。

外部監査 認証機関によるISO14001の認証審査

ISO14001を認証取得している拠点で更新審査および維持審査が行われました。

審査の結果、不適合は6件ありました。これらの不適合は真の原因を分析し、対応する是正処置を速やかに実施しました。不適合の内容は、マネジメントシステムに関する軽微なものであり、環境汚染や労働災害の事故に直接つながるものではありませんでした。

外部監査による不適合件数



不適合事例

不適合事例とその内容	是正改善策処置
実施した緊急事態対応訓練の手順見直しが不十分であった。	緊急事態対応手順の見直しが確実に実施できるよう作業標準を改訂し、関係者に教育を実施しました。
LPガスの危険有害性表示(GHS [※])がタンクに貼られていないものがあつた。	GHS表示に関する規定を改訂し、関係者に教育を実施しました。

※GHS：化学品の分類および表示に関する世界調和システム
(The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)

なお、2021年度のリバ-VAP監査は、国内6拠点、海外3拠点において終了しました。

サイト監査 拠点比較として拠点の安全・環境活動を定期的に監査

国内拠点1回/2年 海外拠点1回/3年

2021年度は、顧客要求事項やRBA行動規範の安全衛生・環境要求事項における変化があつた項目に対する順守状況を確認することを目的に監査を実施しました。

監査では、顧客要求事項・RBA要求事項の、潜在的な危険に対する管理、必要な保護具の管理、緊急時への備え、化学物質・廃棄物・大気・水質管理などについて、書類確認や実際に現場に立ち入り監査を実施しました。

監査の結果、警告表示管理、保護具管理、避難経路管理などの不備が検出されました。

サイト監査で検出された不備は対策を実施し、有効性評価を行いました。

グローバルな社会的要求事項をタイムリーに反映し、拠点間をベンチマークして共有化することでグループ全体の安全衛生・環境活動の水準向上を図っています。

指摘事例

一部の分電盤キャビネットに感電注意の警告表示が設置されていなかった。

ヘルメットの有効期限管理に不明確なものがあつた。

掲示している避難経路図に最終避難場所の明示がないものがあつた。

内部監査 拠点の部門を対象として安全・環境の順法状況、目標達成状況およびパフォーマンス状況を監査

1~2回/年

全拠点で各々のマネジメントシステムに従い、拠点の部門を対象とした内部監査を実施しました。拠点ごとに重点テーマを決めて内部監査を実施した結果、43件の不適合が発見されました(国内拠点)。すべて是正処置が滞りなく完了し、フォローアップを確認後、太陽誘電グループの方針や目標を満たすためにマネジメントシステムが有効であることを経営者に報告しました。

その他の監査

廃棄物業者視察監査(国内拠点)

2021年度は13社(収集運搬・中間処理業者5社、中間処理業者8社)について現地で視察監査を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症による移動制限により、現地での視察監査ができない業者については、書面・写真によるセルフ監査に変更して対応しました(9社)。その結果、視察した業者はすべて適正に廃棄物の処理・処分を行っていることを確認できました。なお、視察の評価結果から業者を3ランクに分類し、このランクごとに業者への視察頻度を変えています。

安全・環境リスクマネジメント

05

突発的な事故・災害などの様々なリスクを想定して、早期発見・早期対応、予防・緩和を目的とした定期的な訓練を実施。適切な手順の確認と、継続的な改善を行っています。

消防訓練



榛名工場

消火器を使用した初期消火訓練を実施しました。
(2021年11月)



新潟太陽誘電

屋外消火栓を使用した放水訓練を実施しました。
(2021年10月)



太陽誘電(廣東)

粉末消火器を使用した消火器の取扱い訓練を実施しました。
(2021年6月)

化学物質漏えい時の緊急事態訓練



高崎グローバルセンター

灯油が漏洩したことを想定し、拡散防止訓練を実施しました。
(2021年12月)



太陽誘電モバイルテクノロジー

未処理排水が漏洩したことを想定し、構外への漏洩阻止・回収訓練を実施しました。
(2022年2月)



ELNA-SONIC

化学物質が漏洩したことを想定し、回収訓練を実施しました。
(2022年1月)

避難・救急訓練



中之条工場

地震、火災を想定した避難訓練を実施しました。
(2021年11月)



八幡原工場/太陽誘電テクノソリューションズ

負傷者の応急処置と担架による搬送訓練を実施しました。
(2021年10月)



TAIYO YUDEN (PHILIPPINES)

フィリピン赤十字社の指導による救急救命講習を実施しました。
(2021年12月)

土壌汚染処置

八幡原工場で「土壌汚染対策法」に従った調査を行い対策を実施しました。
高崎グローバルセンターで「土壌汚染対策法」に従った調査を行い、計画的に対策を実施しています。

環境事故

周辺の環境に影響を与える事故は発生していません。

火災・爆発の防止対策

火災・爆発事故防止対策として、法令要求の対応に加えて燃焼3要素(可燃物・酸素・熱源)に関する自主基準を定め、対策実施および管理を行っています。また、火災発生を想定した消火訓練・避難訓練を毎年実施しています。
火災、爆発事故は発生していません。

安全・環境教育による人材育成

06

労働災害や労働疾病の防止、環境保全へ積極的に取り組むため、一般事項から専門的な分野まで様々な教育を実施し、従業員の意識向上を図っています。

教育体系

名称	区分	目的	主な項目
一般教育	認識	労働安全衛生や環境保全に対する意識向上と企業を取り巻く環境問題の理解	安全衛生・環境の一般概論／太陽誘電グループの安全衛生・環境の状況
		全社員を対象に太陽誘電グループの安全衛生・環境憲章、行動方針に対する理解促進や行動力の習得	マネジメントシステム(安全衛生・環境憲章を含む)／メンタルヘルス
		部門の安全衛生・環境活動と作業に関する危険箇所や環境影響の理解	部門活動／作業時に順守すべき事項
安全衛生教育	力量	法規制で要求されている安全配慮義務の役割の理解と部下に安全衛生に関する指導ができるスキルを習得	総括安全衛生管理者の役割／管理職の役割／職長の役割／化学物質管理／危険物管理
		フォークリフト・クレーンなどの運転作業、有機溶剤などの取り扱い作業の管理者や関係する従業員に対する専門的なスキルの習得	就業制限義務／特別教育項目／静電気災害防止
		リスクの認識と安全で衛生的な職場を形成するためのスキルの習得	リスクアセスメント／安全衛生目標／安全衛生改善事例／安全衛生事故の原因と対策
環境教育	力量	法的な届出が必要な設備・施設の管理者や関係する従業員に対する専門的なスキルの習得	水質汚濁防止管理／大気汚染防止管理／廃棄物管理
		事業活動と環境活動を融合させ、環境影響の改善と資源生産性向上を両立させるためのスキルの習得	化学物質とその環境影響／環境目標／環境改善事例／環境事故の原因と対策

教育の事例

一般教育

安全衛生イベントの開催

安全衛生に関する様々なイベントを各拠点で実施しており、従業員の意識・能力向上の機会になっています。例えば、VRを用いた自転車事故の疑似体験ができる交通安全教室、交代勤務者の睡眠障害の予防を目的とした睡眠セミナーなどを実施しました。



自転車シミュレーター



睡眠セミナー

安全衛生教育

呼吸用保護具装着教育

マスクの位置や締め紐の張り具合調整など、顔との密着性をリアルタイムで測定しながら確認する教育を実施しました。



呼吸用保護具装着教育



重量物取扱い教育

重量物取扱い教育

重量物運搬作業の安全性向上のため、取り扱い基準を再認識するとともに、人力で運搬する場合のルールや作業上の注意点などについて教育を実施しました。

環境教育

廃棄物管理者教育

廃棄物の適正管理のため、廃棄物管理者を対象に廃棄物の分類・委託契約・マニフェスト制度などの教育を実施しました。



廃棄物管理者教育



排水処理施設管理者教育

排水処理施設管理者教育

排水処理施設のメカニズム、排水処理システムの定期点検などについて、現場実習も含め教育を実施しました。

環境会計

07

環境会計の導入により、国内グループの環境保全活動にかかわる費用を明確にし、効率的な環境経営を推進しています。

環境保全コスト

分類	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	主な項目	
事業エリア内コスト	2,113	649		
内訳	公害防止コスト	886	24	大気、水質、騒音、振動、土壌に関する監視・測定、緊急事態への準備および対応
	地球環境保全コスト	175	107	オゾン層破壊物質の排出抑制、水質改善、排出ガス浄化、省資源
	温暖化防止コスト	570	483	温室効果ガスの排出抑制、省エネルギー
	資源循環コスト	482	35	廃棄物管理・委託処理、廃棄物削減・リサイクル活動
上・下流コスト	10	-	商品にかかわる環境影響の改善活動、グリーン調達	
管理活動コスト	559	-	環境マネジメントシステム構築・運用、認証維持審査、環境教育、事務局コスト、部門運用コスト	
研究開発コスト	264	-	製品、工程などの環境影響の改善のための研究開発費用	
社会活動コスト	21	-	環境関連団体への寄付、地球環境保全行事参加	
環境損傷対応コスト	0	-		
合計	2,967	649		

環境保全効果

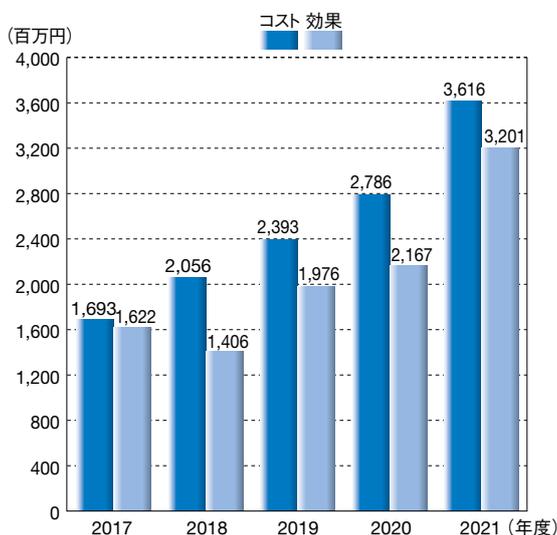
環境影響の改善活動の成果が明確であるもののみ経済的効果を算出しています。

分類	経済的効果 (百万円)	物量効果*	主な項目
省エネルギー効果	199	3,022kL	生産性向上、エネルギー管理手法改善
省資源効果	2	759t	工程歩留まり向上などによる化学物質使用量低減
廃棄物削減・リサイクル効果	3,000	3,634t	再資源化率の向上
合計	3,201		

*物量効果は、環境影響の改善活動を行わなかった場合との差異を算出しています。

※環境に関する罰金の支払いはありません。

環境会計の推移



環境会計基準

- 環境にかかわる法規制を順守するためのコスト、純粋に環境影響の改善のために支出されたコストおよび環境マネジメントシステム運用コストの全額を集計する。ただし、環境保全コストが多目的のコストと結合し、複合的なコストとして発生している場合は、多目的にかかわるコストを控除した差額とする。
- 減価償却費は、環境施設における当該年度の償却費とする。
- 複合する目的がある場合で明確にコスト分割ができない場合は、50%以上が環境保全を目的としているものは環境保全コストとして全額を集計してよい。
- 省エネルギー効果は、活動による定格または稼働時間の低下分を算出したものとする。
- 廃棄物の削減・リサイクルによる費用対効果は、以下の通り計算する。

$$\text{廃棄物の削減・リサイクルによる費用対効果} = \left[\text{前年度の廃棄物処理の費用単価 (円/t)} - \text{今年度の廃棄物処理の費用単価 (円/t)} \right] \times \text{廃棄物発生量 (t)}$$

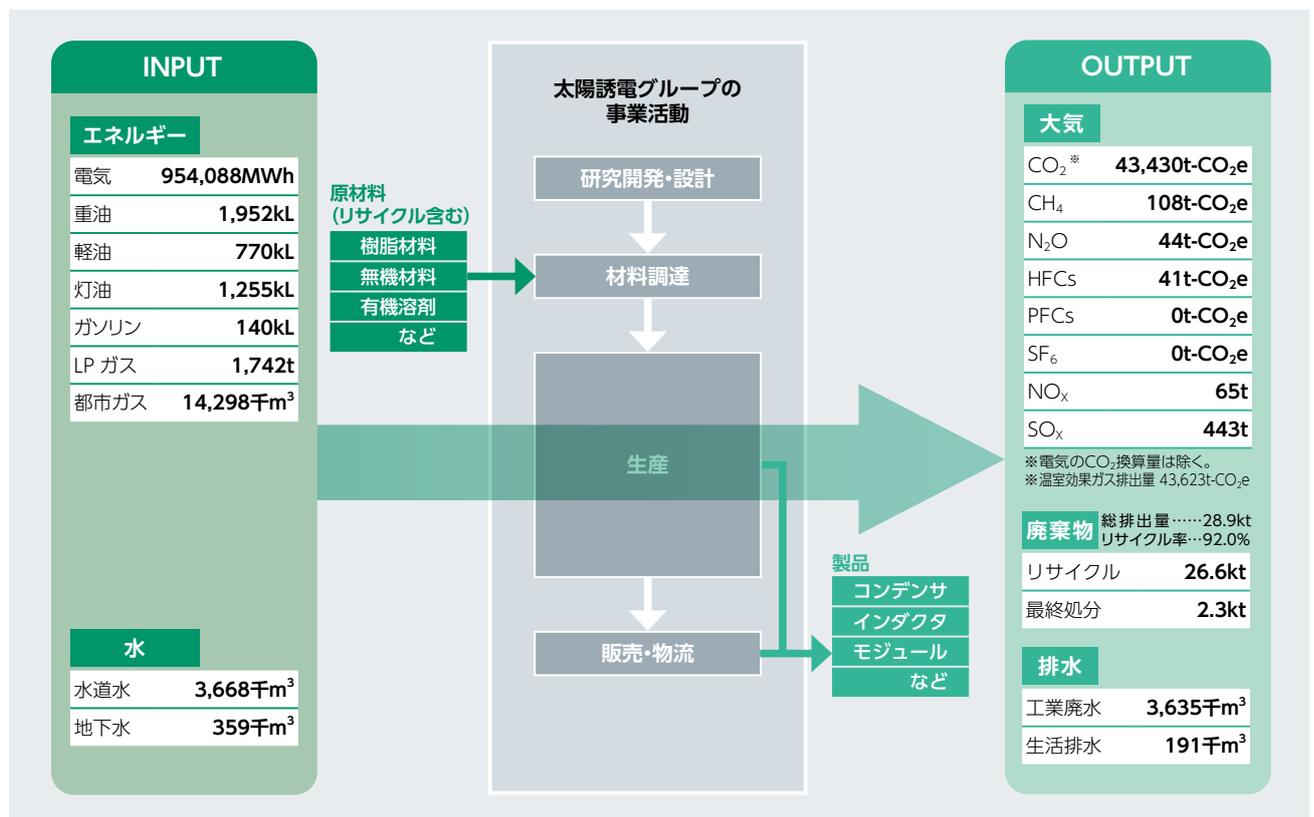
事業活動による環境影響の把握

08

事業活動による環境影響を細かく把握・分析するとともに、様々な施策で環境影響の改善に努めています。

マテリアルバランス

太陽誘電グループは、主に電子部品を生産し、顧客であるセットメーカーへ納入しています。電子部品はライフサイクルとして見た場合、使用時における環境影響は小さく、その大半は生産時におけるものです。生産工程から発生する主な環境影響はエネルギー使用や水使用、製造にともなう生じる排気(CO₂を含む)、廃水、廃棄物などです。太陽誘電グループは、こうした環境影響を細かく把握・分析するとともに、投入する資源の極小化やプロセス改善による省エネルギー・省資源など、様々な施策を講じて環境影響の改善に努めています。また、太陽誘電グループの製品は電気・電子機器や自動車などに使用されているため、それらの商品の寿命が尽きた時点で廃棄物となります。そこで製品中の有害物質の除去についても対応を図っています。



2020年度比の増減理由

2021年度は、生産量増加のため、電気の使用量が増加しました。また、太陽誘電(廣東)では、ピーク電力を抑制するために発電機を使用し、軽油の使用量が増加しました。

環境中期目標と達成状況

09

グループ全体の環境中期目標を設定し、全拠点が一丸となって環境影響の改善に取り組んでいます。

太陽誘電グループの環境目標と実績

環境対応におけるマテリアリティ（重要課題）として「気候変動への対応強化」と「資源の有効活用と循環型社会構築への貢献」を設定しました。とくに地球規模の課題である気候変動に対し、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指した目標を策定しています。目標達成のために、脱炭素思想に基づくものづくりを推進する中で、徹底した省エネ・創エネ・再エネを実行していきます。なお、GHG排出絶対量削減はSBT(Science-Based Targets)に準じた目標値を設定しています。

環境中期目標		実績
地球温暖化の防止	Global	GHG排出絶対量 2030年度 42%*削減 ※2020年度比 2021年度 5.2%削減
生物多様性保全 Reduceによる 資源の効率利用	Global	廃棄物発生量原単位(販売数量) 2025年度 10%削減 ※2020年度比 2021年度 12.8%増加
		水使用量原単位(販売数量) 2025年度 10%削減 ※2020年度比 2021年度 2.8%削減
生物多様性保全 Reuse、 Recycleによる 資源循環利用	Japan	廃棄物最終処分率 毎年度≒0.1% 2021年度 0.4%
	Outside Japan	廃棄物最終処分率 毎年度≒12% 2021年度 14%
生物多様性保全 身近な自然保護	Global	森林などの身近な自然保護活動の継続実施 植林活動、森林整備、外来生物の駆除などを継続的に実施。
環境リスク マネジメント	Global	適用する環境法規制の順守 適用する法規制を全項目順守。
		生態系に影響を与える事故発生ゼロの維持 および訓練の継続実施 生態系に影響を与える事故の発生はゼロ、定期的に緊急事態訓練を実施。
環境配慮商品 による貢献	Global	スマート商品の開発 ダウンサイジングなど、環境影響を改善したスマート商品の開発を継続的に実施。
		商品に含有する化学物質の規制順守 (RoHS、ELV、REACH) 商品に含有する化学物質の規制を順守。

*2022年5月に2030年度削減目標を25%から42%に上方修正しました。

地球温暖化

10

事業活動を通じて排出している温室効果ガス(GHG)には、エネルギー使用による直接排出(SCOPE1)、エネルギー使用による間接排出(SCOPE2)、エネルギー使用以外の間接排出(SCOPE3)があります。GHG排出量は測定できないため、エネルギー使用量の管理および削減に取り組んでいます。

GHG／エネルギー削減の取組み成果

2021年度のGHG排出量は、グループ全体で2020年度から25千t-CO₂e減少しました。内訳は、国内拠点が2020年度の227千t-CO₂eから195千t-CO₂eに減少、海外拠点は2020年度の257千t-CO₂eから264千t-CO₂eに増加となっています(G1参照)。

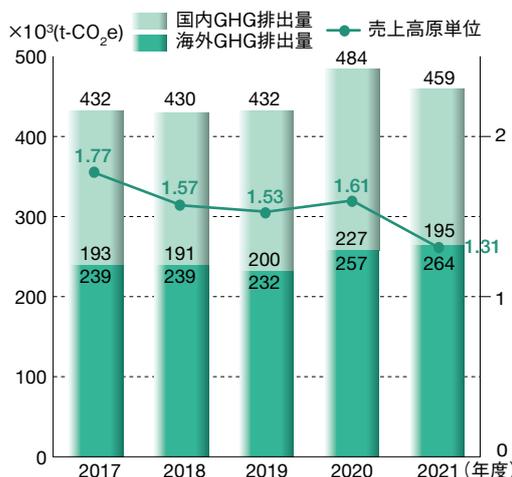
エネルギー使用量は、グループ全体で265千klとなっています(原油換算)。

今後も引き続き、主力製品を中心に生産工程を見直し、より一層生産効率を向上させ、エネルギー使用量を削減していきます。

また、地球温暖化対策の取組みとして、再生可能エネルギーの導入を進めています。2021年度に使用した再生可能エネルギーは87,179MWhでした。

※換算係数は、[電力]日本：環境省により公表される係数、海外：国際エネルギー機関(IEA)により提供される係数、[燃料]日本/海外：GHGプロトコルにより公表される係数を使用し算出しています。

G1：GHG排出量(エネルギー使用量から算出)



	GHG排出量 (×10 ³ t-CO ₂ e)
SCOPE1	44
SCOPE2	415

エネルギー使用以外の間接排出(SCOPE3)の取組み

近年、ステークホルダーからSCOPE1、SCOPE2に加え、SCOPE3の情報開示を求める動きが高まってきています。このような要求に基づき、SCOPE3の把握に努めています。

カテゴリ1	購入した製品・サービス	379,879	t-CO ₂ e		カテゴリ9	輸送・配送(下流)	対象外
カテゴリ2	資本財	83,697	t-CO ₂ e		カテゴリ10	販売した製品の加工	17 t-CO ₂ e
カテゴリ3	SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	75,642	t-CO ₂ e		カテゴリ11	販売した製品の使用	対象外
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	47,668	t-CO ₂ e		カテゴリ12	販売した製品の廃棄	244 t-CO ₂ e
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	21,235	t-CO ₂ e		カテゴリ13	リース資産(下流)	対象外
カテゴリ6	出張	570	t-CO ₂ e	国内拠点	カテゴリ14	フランチャイズ	対象外
カテゴリ7	雇用者の通勤	9,060	t-CO ₂ e	国内拠点	カテゴリ15	投資	対象外
カテゴリ8	リース資産(上流)	0	t-CO ₂ e	SCOPE2に含まれる			

気候変動への取組み 4-1

11

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に対応し、気候変動問題が社会や事業に与えるリスクや機会についてシナリオ分析を進め、その結果に基づき事業戦略を検討しています。

TCFD提言への取組み

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、脱炭素社会の実現に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、気候変動への対応強化を重要な経営課題として捉えています。

地球規模の課題である気候変動について、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すため、脱炭素思想に基づくものづくりを推進する中で、徹底した省エネ・創エネ・再エネを実行していきます。なお、GHG排出絶対量削減はSBTに準じた目標値を設定しています。

SDGsやパリ協定で示された国際的な目標達成への貢献を目指し、幅広いステークホルダーとの協働を通して、これに取り組みます。また、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、TCFDを支持するとともに、TCFDに沿った情報開示の拡充を行います。

ガバナンス

気候変動を重要な経営課題のひとつとして認識しており、事業活動を通じたサステナビリティ課題への取組みを全社的に推進することを目的とし、2021年4月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」(年4回開催)を立ち上げました。

同委員会ではマテリアリティの設定や課題の共有および課題解決に向けた施策に関する審議を行い、取締役会へ報告しています。

同委員会の下位委員会にあたる環境推進委員会では気候変動問題に対応するための定量目標に対する取組みおよび実績モニタリングが行われ、目標に対して未達成もしくは未達成の可能性が考えられる場合には、その原因と改善に向けた追加施策等(投資と効果を含めた)を求められ、改善指示が出されます。この環境推進委員会での審議・決定内容は、上位委員会であるサステナビリティ委員会に報告されます。

戦略

1 リスク・機会の特定

事業に影響を及ぼす気候関連リスク・機会の特定にあたり、IEA、IPCCなどの気候変動シナリオを参考にして、事業における気候関連リスク・機会を抽出し、それらの性質を定性的に評価しました。今後は特定したリスク・機会について分析を進めていきます。

区分	想定項目	気候関連リスク・機会	財務インパクト (利益ベース)
移行リスク	炭素価格の導入・引き上げ	炭素価格の導入による操業コストの増加	大
	環境関連の規制強化	GHG排出量削減目標、エネルギー効率の改善目標が強化されることによる、対策費用の増加	中
		国内外の環境規制に対応することによる、規制対応費用の増加	中
物理的リスク	風水害の頻発化・激甚化	風水害の頻発化・激甚化による事業拠点の被災	小～中
機会	EVシフトの加速	世界のEV化の進展による自動車市場向け電子部品の売上増加	大

財務インパクト 小:15億円以内 中:15～60億円 大:60億円超

気候変動への取組み 4-2

12

2 シナリオ分析のテーマ設定

抽出・整理した気候関連リスク・機会について、事業への影響度、事業戦略との関連性、ステークホルダーの関心度等を勘案し、「重要度が高い」と評価した次のテーマについてシナリオ分析を実施しました。

【移行リスク・機会】

対象事業・分析テーマ

全事業共通

炭素価格の導入が操業コストに対して与える財務影響

分析において参照した外部情報

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
主要な参照シナリオ ^{※1}	SDS(Sustainable Development Scenario)	STEPS(Stated Policies Scenario)
世界観	<ul style="list-style-type: none"> ●各国が2021年半ばの時点で公表しているネット・ゼロの誓約が達成され、産業革命以前に比べて2100年頃の世界の平均気温の上昇が2℃を大きく下回り、1.5℃～1.65℃となる世界。 ●各国が再生可能エネルギー等へ転換するため、化石資源の価格が低下する傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各国が2021年半ばの時点で採択したエネルギー市場に影響を与える政策と実施措置、および関連する政策提案が部分的に実施され、産業革命以前に比べて2100年頃の世界の平均気温上昇が2.6℃～4℃程度となる世界。 ●各国が化石資源に依存するため、化石資源の価格が上昇する傾向にある。

※1 IEA(国際エネルギー機関)の年次レポートであるWorld Energy Outlook 2021(世界エネルギー展望)で公表しているシナリオに基づき分析を実施しています。

【物理的リスク】

対象事業・分析テーマ

全事業共通

気象災害の激甚化による拠点への影響(洪水・高潮)

対象範囲は、国内18拠点、海外7拠点です。

ベースライン(現在)、今世紀半ばおよび今世紀末における物理的影響を評価しています。

分析において参照した外部情報

情報提供機関	参照情報
国土交通省	洪水ハザードマップ
WRI(世界資源研究所)	Aqueduct Floods Hazard Maps, Inundation depth in meters for coastal and riverine floods
IPCC(気候変動に関する政府間パネル) ^{※2, 3}	AR6 Climate Change 2021: The Physical Science Basis

※2 IPCCの第6次評価報告書(AR6)で使用される気候変動シナリオSSP1-2.6およびSSP5-8.5に基づき物理的影響を評価しています。

※3 SSP1-2.6およびSSP5-8.5シナリオは、AR5で使用された気候変動シナリオRCP2.6、RCP8.5に相当しています。

気候変動への取組み 4-3

13

3 シナリオ分析結果

■移行リスク：炭素価格の導入が操業コストに対して与える財務影響

リスクの内容	2030年、2050年の炭素価格による操業コストへのインパクト
分析の前提条件	炭素価格の影響を評価するため、GHG排出量1トン当たりに対して2030年では13,200円、2050年では22,000円の炭素価格が課されると仮定し、その影響を試算しました。炭素価格はIEA World Energy Outlook 2021 (Sustainable Development Scenario, Stated Policies Scenario)を参考に設定しました。
分析結果	<p>将来的なGHG排出量の推移、および炭素価格が導入された場合の操業コストへの財務影響を試算しました。1.5℃シナリオでは2030年時点では、排出削減対策を行った場合は、対策を行わなかった場合と比べて、約51億円のコスト削減になり、2050年では、約164億円のコスト削減になることがわかりました（G1参照）。また、再生可能エネルギーの導入を進めています。電力を再生可能エネルギー100%とした場合であっても、1.5℃シナリオにおける残余のSCOPE1が26万t-CO₂（G2参照）となり、炭素価格の影響が約54億円となることわかりました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>G1：炭素価格影響額</p> <p>2030年: 4°Cシナリオ(約6,000), 1.5°Cシナリオ(約8,000), 1.5°Cシナリオ(排出削減対策後)(約3,000) 2050年: 4°Cシナリオ(約22,000), 1.5°Cシナリオ(約22,000), 1.5°Cシナリオ(排出削減対策後)(約5,000)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>G2：GHG排出量推移予測</p> <p>2030年: 4°Cシナリオ(約1,300), 1.5°Cシナリオ(約800), 1.5°Cシナリオ(排出削減対策後)(約300) 2050年: 4°Cシナリオ(約3,000), 1.5°Cシナリオ(約1,200), 1.5°Cシナリオ(排出削減対策後)(約300)</p> </div> </div>
対応戦略	再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、主力製品を中心に生産工程の見直しを進め生産効率を向上させることで、エネルギー使用量を削減していきます。また、2050年カーボンニュートラル実現に向け、残余のSCOPE1を削減するための対策の検討を進めていきます。

■物理的リスク：気象災害の激甚化による拠点への影響(洪水・高潮)

リスクの内容	今世紀半ば、今世紀末において、気候変動に伴う気象災害の増加が製造拠点に及ぼす影響																																																														
分析の前提条件	国内外25拠点について、公開ハザード情報および気候変動影響評価のために取得した各種情報に基づき評価を実施しました。																																																														
分析結果	<p>気候変動による洪水、高潮の激甚化が製造拠点に被害を与える可能性を評価し、物理的リスクの影響を優先的に調査すべき拠点のスクリーニングを行いました。公開ハザード情報や外部専門家からの提供資料等に基づいて、洪水、高潮のベースライン(現在の)のリスクを独自にグレード付けし、RCP2.6、およびRCP8.5の気候変動シナリオを適用した場合の、現在から今世紀半ば、または今世紀末へのグレードの変化を評価しました。</p> <p>洪水については、現在、リスクが高いとみられる拠点が国内に1拠点、海外に1拠点ありましたが、将来におけるグレードの変化はみられませんでした。高潮については、21世紀半ばおよび21世紀末までにベースライン比でリスクが増大すると評価された拠点は海外の1拠点でした。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="5">ハザード大(グレードA)と評価した拠点数</th> <th colspan="5">ハザード大(グレードA)と評価した拠点数</th> </tr> <tr> <th colspan="2">洪水リスク</th> <th colspan="3">2050年</th> <th colspan="3">2085年</th> <th colspan="2">高潮リスク</th> <th colspan="3">2090年</th> </tr> <tr> <th>2005年</th> <th>—</th> <th>RCP 2.6</th> <th>RCP8.5</th> <th>RCP 2.6</th> <th>RCP 8.5</th> <th>2010年</th> <th>—</th> <th>RCP 2.6</th> <th>RCP8.5</th> <th>RCP 2.6</th> <th>RCP 8.5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内工場 (18拠点中)</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>0拠点</td> <td>0拠点</td> <td>0拠点</td> <td>0拠点</td> <td>0拠点</td> <td>0拠点</td> </tr> <tr> <td>海外工場 (7拠点中)</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>0拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> <td>1拠点</td> </tr> </tbody> </table>		ハザード大(グレードA)と評価した拠点数					ハザード大(グレードA)と評価した拠点数					洪水リスク		2050年			2085年			高潮リスク		2090年			2005年	—	RCP 2.6	RCP8.5	RCP 2.6	RCP 8.5	2010年	—	RCP 2.6	RCP8.5	RCP 2.6	RCP 8.5	国内工場 (18拠点中)	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	海外工場 (7拠点中)	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	0拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点
	ハザード大(グレードA)と評価した拠点数					ハザード大(グレードA)と評価した拠点数																																																									
	洪水リスク		2050年			2085年			高潮リスク		2090年																																																				
	2005年	—	RCP 2.6	RCP8.5	RCP 2.6	RCP 8.5	2010年	—	RCP 2.6	RCP8.5	RCP 2.6	RCP 8.5																																																			
国内工場 (18拠点中)	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点																																																			
海外工場 (7拠点中)	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	0拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点	1拠点																																																			
対応戦略	今後、今回の分析結果でリスクが高いと評価された拠点に対して詳細な調査を行い、必要と判断された場合には敷地内への浸水を最小限に抑える設備の設置や、電力供給システムの嵩上げなどの予防措置を講じるとともに、操業停止などの事業継続問題が発生した場合に早期に事業活動を再開できるよう作成した事業継続計画(BCP)に基づき対応することで、製品の安定供給体制の確立を進めます。																																																														

気候変動への取組み 4-4

14

リスク管理

気候変動に関するリスクについて、安全環境担当役員である取締役副社長を責任者として定め、グループマネジメントシステムに従い、コンプライアンス部会とリスク管理部会を通して内部統制委員会にて報告・審議を行っています。気候変動に関するリスクを把握する手法としては、社会状況の分析、顧客やサプライヤーからの聞き取り調査、投資家とのESGに関するエンゲージメント活動などを参考としながら、リスクを抽出しています。それらの項目については、財務的影響や経営戦略との関連を合わせて検討し、インパクト評価を実施しています。

指標と目標

GHG排出量

太陽誘電グループでは、自社の事業活動でのGHG排出量について2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すため、2030年度までに2020年度比でGHG排出量を42%削減することを目標として設定しました。目標の達成に向けて再生可能エネルギーの活用や生産効率の向上等を通じたGHG排出量削減への取組みを着実に進めていきます。取組みの一環として、2024年度にR&Dセンターの使用電力を100%再生可能エネルギーに転換します。

GHG排出量に関する目標と実績

	2020年度実績	2021年度実績	2030年度目標
GHG排出絶対量* [10 ³ t-CO ₂ e]	484 (基準年)	459 (2020年度比▲5.2%)	281 (2020年度比▲42%)

※SCOPE1+SCOPE2

GHG排出量の推移は10ページをご参照ください。

廃棄物／水資源 2-1

15

生物多様性への影響低減、自然との共生を目指し、
廃棄物および水資源の3R (Reduce、Reuse、Recycle)に取り組んでいます。

廃棄物の取組み成果

2021年度のグループ全体の廃棄物発生量は、2020年度の25.6千tから28.9千tに増加しました。廃棄物発生量の増加は、生産数の増加などが要因です (G1参照)。

廃棄物(有価物含む)の内訳は、廃プラスチック類、廃油、汚泥が大部分を占めています (G2参照)。

国内最終処分量は、2020年度の0.038千tから0.054千tになり、廃棄物リサイクル率は99.6%になりました (G3参照)。

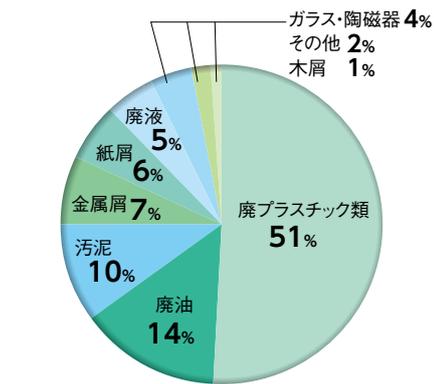
海外最終処分量は、2020年度の2.2千tから2.3千tに増加しました (G4参照)。

引き続き廃棄物発生量を削減し、廃棄物の社内リサイクル率を高めるとともに、海外拠点における再資源化を強化していきます。

G1：廃棄物発生量

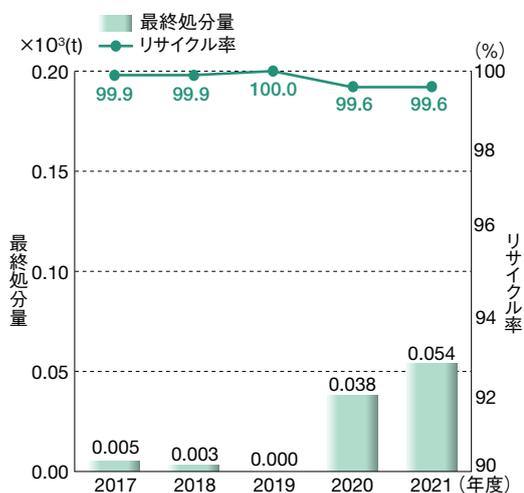


G2：廃棄物の内訳



廃棄物の定義：一般廃棄物、産業廃棄物、有価物

G3：国内最終処分量とリサイクル率



G4：海外最終処分量とリサイクル率



廃棄物／水資源 2-2

16

資源循環利用の取組み

事業活動で排出した廃棄物は92%がリサイクルされ、社会の中で資源として再利用されていますが、太陽誘電グループの事業活動で再び利用する取組みも推進しています。

事業活動で使用している溶剤で最も使用量の大きいA溶剤は、廃溶剤のリサイクルを行い、再生溶剤が使用量の26%を占めています。また、電子部品の梱包として使用するリールは、厳しい品質チェックを行い、リユースしたリールを7%使用しています。

水資源の取組み成果

2021年度のグループ全体の水使用量は、2020年度の4,149千 m^3 から4,027千 m^3 に減少しました。内訳では、国内拠点が2020年度の1,634千 m^3 から1,615千 m^3 に減少、海外拠点が2020年度の2,515千 m^3 から2,412千 m^3 に減少となっています（G5参照）。

取水量の内訳は、地方自治体の水道（または他の水道施設から）の取水が3,668千 m^3 、淡水・地下水からの取水が359千 m^3 となっています。

水のリサイクル量は561千 m^3 でした。

G5：水使用量



	取水量 (×10 ³ m ³)
地方自治体の水道 (または他の水道施設から)	3,668
淡水・地下水	359

取組み事例

17

GHG排出量削減

コンプレッサー・ポンプのエネルギー削減 [榛名工場・太陽誘電モバイルテクノロジー・太陽誘電(廣東)・TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)]

工場を稼働させるために設置しているインフラ設備の多くは、たくさんのエネルギーを消費しています。生産活動に必要なエアや水などは、必要な供給量を維持した上で効率的な運転を行うための様々な改善に取り組んでいます。榛名工場・太陽誘電モバイルテクノロジー・太陽誘電(廣東)では、冷水ポンプやコンプレッサーにインバータを設置し、運転制御を行うことで使用する電力を削減しました。TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)では、コンプレッサーのエア漏れを調査・対策し、ロスが少ない運転を行うことで使用する電力を削減できました。

削減したGHG排出量は881t-CO₂e/年でした。



圧縮エアを供給するコンプレッサー



空調用のボイラー

ボイラー燃料変更によるGHG削減 [玉村工場・和歌山太陽誘電]

老朽化したボイラーを入れ替える際に、重油を燃料とするボイラーからLPガスを燃料とするボイラーに変更し、GHGの排出量を削減できました。

削減したGHG排出量は494t-CO₂e/年でした。

再生可能エネルギーの活用 [福島太陽誘電・和歌山太陽誘電・太陽誘電モバイルテクノロジー・TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)・本郷太陽光発電所・エルナー]

太陽誘電グループでは、地球温暖化防止の取組みのひとつとして、太陽光パネルの設置を進めています。2013年にグループ初となる本郷太陽光発電所を設置した後に他の拠点でも順次設置を進め、現在、国内・海外の6拠点で発電を行っています。



福島太陽誘電



和歌山太陽誘電



太陽誘電モバイルテクノロジー



TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)



本郷太陽光発電所



エルナー

廃棄物排出量削減

表面処理方法変更による廃棄物削減 [太陽誘電ケミカルテクノロジー]

電子部品の表面処理を行う一部の工程では生産プロセスの中で化学物質を使用しており、使い終わった化学物質は廃棄物として適切に処理しています。表面処理の工法を根本的に見直すことで化学物質を使用しない工法に変更し、化学物質の廃棄物を大幅に削減できました。

削減した廃棄物の排出量は416t/年でした。

水使用量削減

めっき工程の節水 [TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)]

電子部品をめっき処理する工程では様々なプロセスで水を使用しています。自動化しためっき処理の生産ラインへ供給する水は、電磁弁を使用し水の投入量を調整しています。この電磁弁の開閉時間を精査し最適化することで、水の使用量を削減できました。

削減した水は9,300t/年でした。

化学物質の適正管理

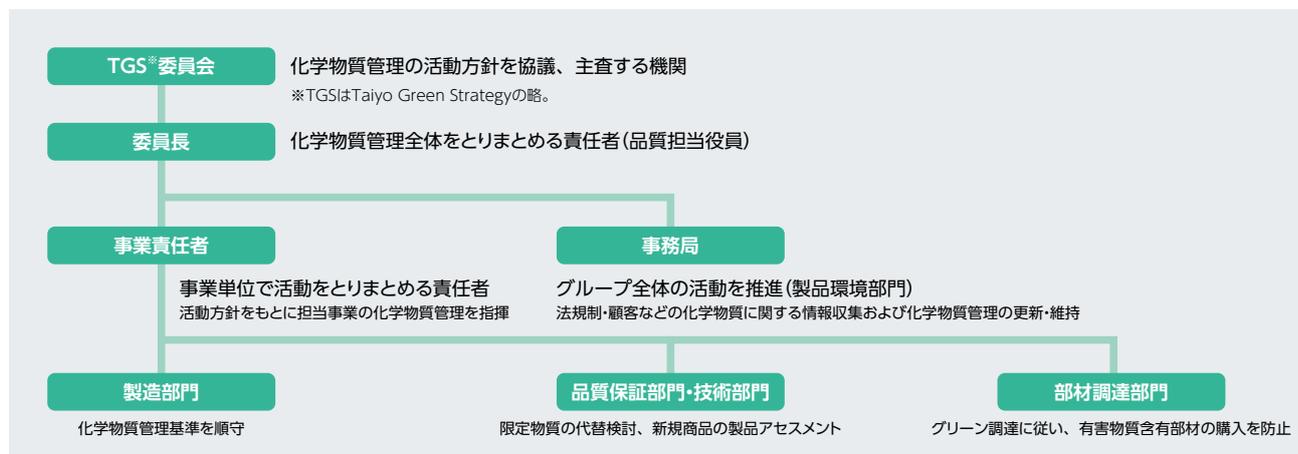
18

化学物質による環境汚染や人体への影響を未然に防ぐため、禁止物質を使用しないことはもちろん、化学物質の管理・排出削減に取り組んでいます。

化学物質管理体制

太陽誘電グループでは、独自の「グループ化学物質管理基準」を定めています。この中で禁止、限定、管理すべき化学物質を定めています。

化学物質管理を強化するため、化学物質管理体制を確立し、各担当とその役割を明確化しています。



対象化学物質

禁止物質	カドミウム及びその化合物、水銀及びその化合物、六価クロム化合物 など
限定物質	セラミック・ガラスフリット中の鉛、圧電体中の鉛、テトラプロモビスフェノールA(TBBPA)、多環式芳香族炭化水素(PAHs) など
管理物質	トルエン、REACH SVHC(高懸念物質)、キシレン など

PRTR法への対応

太陽誘電グループは、化学物質が有する環境リスクを低減するため、化学物質の環境媒体(大気、水域、土壌)への排出量および廃棄化学物質の移動量・リサイクル量を行政へ報告しています。行政では化学物質の排出・移動量の目録やデータベースを公表しており、広く一般に役立てられています。

PRTR対象化学物質

物質番号	化学物質名	排出量(t/年)	移動量(t/年)	リサイクル量(t/年)	物質番号	化学物質名	排出量(t/年)	移動量(t/年)	リサイクル量(t/年)
71	塩化第二鉄	0.0	11.4	0.0	308	ニッケル	0.3	3.5	100.0
82	銀及びその水溶性化合物	0.0	2.7	3.8	309	ニッケル化合物	1.1	8.6	12.5
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.7	0.3	374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.0	1.5	0.0
272	銅水溶性塩	0.0	0.3	0.2	405	ほう素化合物	0.8	1.1	0.0
300	トルエン	36.3	4.7	31.0	438	メチルナフタレン	0.1	0.0	0.0

※対象化学物質はPRTR法に準拠し、取扱量1t以上を掲載しています。
排出量：大気、水域、土壌への排出量合計です。移動量：当該事業所外の産業廃棄物業者へ処分を委ねる量です。

オゾン層破壊物質

生産プロセスにおいてオゾン層破壊物質は使用していません。
空調機などの冷媒としてHCFCを使用していますが、適正に回収・処理しています。

安全衛生中期目標と達成状況

19

太陽誘電グループ 安全・環境憲章で定めた安全衛生基本理念に基づき、労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) の運用を軸として、すべての従業員が安全衛生活動に取り組んでいます。

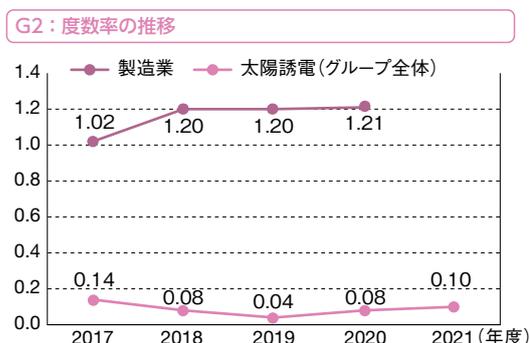
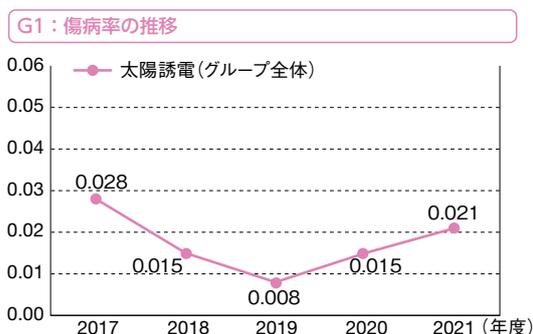
安全衛生基本理念と取組み目標

太陽誘電グループでは、安全衛生基本理念である「従業員が安心して働ける職場を追求する」ため、グループ共通の中期計画を設定しています。中期計画では、5M (Man、Machine、Method、Material、Measurement) の項目ごとに取組みを明確にし、その結果を数値として評価するための目標傷病率を設定、労働災害防止に向けた活動を実施しています。

安全衛生基本理念		会社の重要な源である従業員の幸福を確保するため、安全を常に確保し従業員が安心して働ける職場を追求するとともに従業員の健康を維持する。		
↓				
中期計画 太陽誘電グループ 労働安全衛生管理計画 TAIYO YUDEN Safety Management Plan				
中期目標達成のための5M目標		2025年度 目標	2021年度 実績	
Man	・「安全行動意識」の醸成		傷病率	傷病率
Machine	・ISO、IEC水準の設備安全	→	0.016未済	0.021
Method	・バラツキのない安全作業の標準化	→	度数率	度数率
Material	・化学物質の有害性／危険性の最小化	→	0.08未済	0.10
Measurement	・チェック水準の深化	→		

2021年度の労働災害発生状況と安全指標

2021年度のグループ全体の傷病率は0.021 (G1参照)、度数率は0.10 (G2参照)、強度率は0.0030です。
※死亡災害は発生していません。



$$\text{傷病率} = \frac{\left(\frac{\text{労働災害による休業者数} [\text{休業1日以上}]}{\text{在籍労働者の延べ実労働時間数}} \right) + \left(\frac{\text{労働疾病による休業者数} [\text{休業1日以上}]}{\text{在籍労働者の延べ実労働時間数}} \right)}{\text{在籍労働者の延べ実労働時間数}} \times 200,000$$

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による被災者数} [\text{休業1日以上}]}{\text{在籍労働者の延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

なお、全職場でリスクアセスメントを行い、労働災害発生・労働疾病発生防止への対策を進めており、リスクの高い職場はありません。今後も安全衛生中期計画に基づき5Mの視点で取り組み、労働災害ゼロに向けて活動を進めます。

新安全衛生中期目標 (2025年度中期目標)

20

新安全衛生中期目標 (2025年度中期目標)

2021年度は、2019～2021年度で設定した中期目標の締めとなるため、目標に対する結果を評価・分析し、新安全衛生中期目標(2025年度中期目標)を策定しました。

労働災害の原因となる「不安全状態と不安全行動」の撲滅に向けて、これまで取り組んできた5M (Man、Machine、Method、Material、Measurement)の項目ごとの安全衛生活動プログラムの水準をさらに向上させるための4か年の施策を明確にしました。今後は、この新安全衛生中期目標に沿った活動を実施し、労働災害の撲滅、重大リスクの低減に向けた具体的な取組みを推し進め、安全文化をつくり、根付かせていきます。



$$\text{傷病率} = \frac{(\text{労働災害による休業者数 [休業1日以上]} + \text{労働疾病による休業者数 [休業1日以上]})}{\text{在籍労働者の延べ実労働時間数}} \times 200,000$$

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による被災者数 [休業1日以上]}}{\text{在籍労働者の延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

取組みと状況 2-1

21

Man

「安全行動意識」の醸成

「安全職場」風土を醸成するために、従業員の安全衛生に関する知識を高め、その知識を活かして安全衛生を常に意識し、行動に結び付けるための活動を行っています。

2021年度は2020年度に実施した「第3回安全意識度調査」の結果を分析し、分析結果を基に各サイトの安全衛生専門スタッフと課題に対して取り組むべき内容を協議・決定し、教育手法の見直しや習慣付けを強化するための取組みを継続的に進めました。2021年度に実施した「第4回安全意識度調査」では、取組みに対する改善が見られ、成果が確認できました。

今後も「安全意識度調査」を継続し、従業員一人ひとりの安全意識向上を図り、「安全職場」風土の醸成につなげます。



安全意識度調査分析結果

Machine

ISO、IEC水準の設備安全

設備安全活動の世界水準化(ISO、IEC)を図るために、生産設備の共通的なリスク対策を規定した「グループ設備安全基準」を中心に、設備の安全対策水準を高める活動を行っています。

2021年度は、設備安全専門家(SA:セーフティアセッサおよびSSA:セーフティサブアセッサ)、設備安全指導者(SBA:セーフティベーシックアセッサ)の責任・役割を明確にし、これらの有資格者の育成を進め、設備安全体制を強化しました。

また、海外拠点設計の設備について、現地での設備安全チェックに加えてWebカメラ等を活用したSA・SSAによるダブルチェックを行うことにより、設備安全対策の品質向上とともに海外拠点の設備設計・改造担当者のスキルアップにつなげました。

今後も、設備に起因する労災を減少させる取組みを進めます。



設備安全指導者教育

Method

バラツキのない安全作業の標準化

従業員がより安全に作業できるようにするため、手順の整備・見直しを行い、バラツキのない安全作業の標準化を進めています。

2021年度は、RBA行動規範の要求事項改定に基づき、ロックアウト/タグアウトを行う際の安全ルールを追加しました。また、妊産婦への負荷低減のため、長時間の座り作業や立ち作業など負荷が大きい作業に関するリスク評価手法の見直しを行いました。

今後も、安心して働ける職場環境を共通の視点で形成できるよう取組みを進めます。



ロックアウト/タグアウト

Material

化学物質の有害性／危険性の最小化

化学物質による有害性／危険性を最小化するために、化学物質を取り扱う作業のリスク対策を継続的に行っています。

2021年度は、化学反応に起因する発熱・発火のリスク対策として、塗料などの複数の化学物質を混ぜ合わせて使用する化学物質の使用、保管、廃棄方法などを細かく定めて標準化し、外部業者も含めた安全対策の強化を行いました。

今後も、化学物質の有害性／危険性を最小化するための取組みを進めます。

Measurement

チェック水準の深化

安全で衛生的な職場づくりのため、目に見えない(認識していなかった)危険を洗い出す手段や方法の整備・改善を行い、チェック水準を深化させる取組みを進めています。

2021年度は、顧客要求や業界要求、過去の監査での指摘事項などを分析し、監査基準設定、各拠点の監査に活用しました。また、監査等を通じてトップランナーの優れた事例に基づき、改善指導を行うことで職場の安全水準向上につなげました。

今後も、チェック水準を深化させる取組みを続け、安全で衛生的な職場づくりにつなげます。

取組みと状況 2-2

22

Health

1 メンタルヘルス発症者率を低減する

太陽誘電では、メンタルヘルス発症者を減少させるための体制^{※1}を構築し、予防活動に取り組んでいます。

2020年度より法定ストレスチェックの調査票を「新職業性ストレス簡易調査票(80問)」に切り替え、従業員個々のストレス状態の他、ワークエンゲージメント^{※2}や、組織のハラスメント率についても調査を行っています。

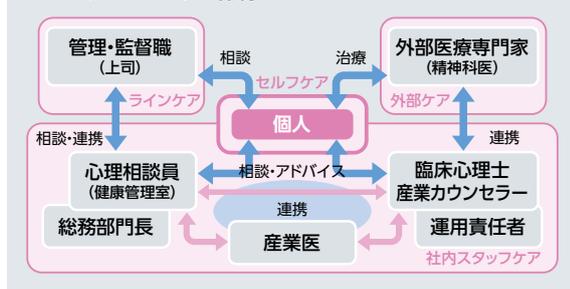
個人へのアプローチでは、メンタル不調のリスクが懸念される従業員に対し、産業看護職が個別面談を行い、メンタル不調の未然防止に努めました。組織へのアプローチでは、集団分析結果を組織の管理職と共有し、結果に対する相互理解を深めました。それにより個人では、メンタルヘルスの重要性を改めて認識し、自分自身のメンタル維持に向けた行動につながっています。組織では、部下のメンタルヘルスを気遣えるリーダーを養成するための研修を、それぞれの部門が判断して実施しました。

発症者率は0.87%と微増(G1参照)しましたが、精神科医を産業医契約したことにより、環境調整が円滑に行えるようになりつつあります。これからも従業員一人ひとりが、安心していきいきと働けるよう、メンタルヘルスケアに取り組みます。

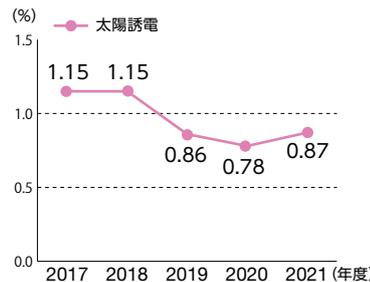


メンタルヘルスリーダー研修

※1 メンタルヘルスケア体制



G1：発症者率の推移



※2 ワークエンゲージメントとは仕事から活力を得て誇りを感じ、いきいきと仕事をしている状態を指します。

2 健康的な生活習慣を根付かせる

太陽誘電は、「従業員の幸福」という経営理念のもと、従業員の健康管理を経営課題として捉え、従業員の健康増進・ワークエンゲージメント向上のため、健康経営に取り組んでいます。その中で、戦略的かつ計画的に取組みを進めるために、健康指標(Focus5:食事・非喫煙・運動・睡眠・ストレス)と目標値を設定し、目標値に近づけるために具体的な健康施策に取り組んでいます。定期健康診断の有所見率は、従業員の平均年齢上昇とともに増加傾向となっています。そのため、2021年度についても年齢とともに増加する生活習慣病の予防に重点を置いた取組みを進めてきました。

具体的には、食堂改革として、各拠点の食堂で提供される材料費に補助金を入れ、ヘルシーな食事内容を増やしました。睡眠については、交替勤務者や新入社員の睡眠障害をテーマにセミナーを開催しました。また、運動施策として、定期健康診断時に体力測定や外部講師によるヨガ教室を実施するなど、従業員が日々運動する機運の醸成につながる取組みを実施しました。

加えて、健康増進施策として、健康保険組合と連携したウォーキングイベントや、労働組合と協同でRIZAPセミナーの開催、卒煙キャンペーンなど禁煙の取組みも実施しました。

外部評価では、経済産業省の制度である「健康経営優良法人2022～ホワイト500～」^{※3}に2年連続で選出され、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的に取り組む企業として、スポーツ庁から「スポーツエールカンパニー2022」^{※4}を2年連続で認定されました。

今後も引き続き、従業員が心身ともに健康でいきいき働けることができる職場づくりを推進していきます。

※3 健康経営度調査結果の上位500法人のみを認定する制度

※4 従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組みを行っている企業を認定する制度



健康経営優良法人2022～ホワイト500～



スポーツエールカンパニー2022